

平成27年

京田辺市議会定例会
代表質問通告書

京田辺市議会

平成27年 京 田 辺 市 議 会 代 表 質 問 通 告 書 目 次

通告順位	会	派	名	ページ
1	一	新	会 (市田 博)	1
2	日本共産党京田辺市議会議員団		(青木 綱次郎)	3
3	みらい京田辺		(米澤 修司)	6
4	公	明	党 (櫻井 立志)	8
5	自民	・	新風会 (奥村 良太)	10

1 企業誘致による雇用の創出、地域活性化に向けたまちづくりについて

- (1) 新名神高速道路八幡 I C 周辺におけるプロロジスパーク建設等の今後の対応は。また、メリットとデメリットは。
- (2) 7ヘクタール（70,000㎡）もの誘致となり、先方の希望は平成27年から28年の完成と聞くが、市としての対応に問題はないのか。
- (3) 広範囲（山間部含む）において、希少生物の保護等、環境アセスメントの問題（亀岡市の例）もクリアできるのか。

2 新名神高速道路の城陽・八幡間が28年度に開通し、交通ポテンシャルが高まることについて

- (1) 大住工業専用地域への支援について、今後の市の方針は。
- (2) 地権者準備組合における諸問題が、推進の妨げとなっている。市は行政として適切な指導をする必要があるのでは。
- (3) 自主財源の確保には、大住工業専用地域の充実が不可欠であると考えるが、市の認識は。

3 超高齢化社会に備えた都市機能の整備について

J R 大住駅周辺の住宅地、旧村集落の高齢化が著しい。エレベーターの設置は駅利用者にとって朗報だが、送迎車両の利用ができるよう、駅北側の土地を利用したロータリーの設置など、改善の考えは。

4 都市計画道路について

- (1) 山手幹線全線開通に伴う渋滞緩和策として有効であると考えられる都市計画道路の池ノ端丸山線は、平成21年第4回定例会の答弁で、府において道路整備事業化検討路線にランクアップされたとしていたが、

(一新会)

その後、総合計画に記載がない。現在の位置づけはどうなっているのか。

- (2) 新名神高速道路が開通すれば、その側道も同時竣工になると考える。
- 平成21年第4回定例会の答弁で、府は京奈和自動車道田辺北ICから北側の府道八幡木津線を都市計画道路として、幅員22.5mを計画しているとされていたが、現在の計画はどうか。

5 市長選挙での争点でもあった中学校給食について

現在のデリバリー方式による昼食弁当の需要が少ない。近隣市でも実施している給食センター方式を検討する必要もあるのでは。

6 田園都市のキーワードの取組みで人口減少や高齢社会を見据え、コンパクトシティの形成に向けて、交通利便性や本市のポテンシャルを最大限に生かした産業振興を進めることについて

- (1) 都市基盤整備については、中心市街地（近鉄新田辺駅及びJR京田辺駅）と予測する。コンパクトシティ構想を立て、生活のサービス機能の充実ということは、市民の集まりやすいところ、便利なところであると理解しているが、それは、「複合文化施設等」なのかどうか。
- (2) 近鉄新田辺駅東側といった中心市街地においても空洞化が進んでいる。機能と価値を高められる取組みを進めるとあるが、都市計画の見直しを行い、観光やスポーツなどで本市を訪れる人たちが宿泊できる施設を誘致していただくことこそ、「美しく品格のあるまち」をめざせると考えるが。

1 市政運営の基本姿勢について

- (1) 市長選挙の結果について、いわゆる「批判票」が半数を超えたが、市長の見解を明らかにされたい。
- (2) 今後のまちづくりにおいて、市民参加は重要な課題である。
- ア 「市政懇談会」の積極的な開催をはじめ、各種審議会などへの市民公募委員の積極的登用、課題ごと、分野ごとの「市民懇談会」など、多彩で丁寧な取組みを進めるべきと考えるが、市長の見解を明らかにされたい。
- イ 市民参加基本条例（仮称）の制定に取り組むべきと考えるが市長の見解を明らかにされたい。

2 政治・経済社会情勢に対する市長の基本認識について

- (1) 戦後70年にあたり、戦争の痛苦の教訓を踏まえて制定された現憲法の意義はますます重要である。歴代の政権は現憲法の下では海外での武力行使はできないと明確に述べ、日本の平和の土台となってきた。
- ア 戦後70年にわたって戦争放棄を貫いてきた現憲法の役割をどのように考えているのか。また、今後もこの憲法を堅持していくことが重要であると考えますが、市長の見解を明らかにされたい。
- イ 安倍内閣は「平和安全法制」なる法案を国会に提出したが、これは自衛隊の海外での武力行使を容認し、「海外で戦争する国」へ日本をかえる「戦争法案」そのものである。その廃案を求めるべきと考えるが、市長の見解を明らかにされたい。
- (2) 東日本大震災から4年以上が経過したが、福島県では原発事故のためにいまだに十数万人が避難生活を余儀なくされている。すべての原発は再稼働せず、直ちに原発ゼロの日本をめざすべきと考えるが市長の見解を明らかにされたい。

また「脱原発をめざす首長会議」への参加を求める。

- (3) 復興増税や消費税増税など相次ぐ増税や、年金改悪、介護保険料や医療費負担の引上げなど、国民生活全体にわたって増税や社会保障の負担増が押しつけられてきた。

ア これらの負担増に対する市長の見解を明らかにされたい。

イ そのもとで市民の暮らしの不安が広がっているが、市民の生活実態について、市長はどのように認識されているのか、明らかにされたい。

3 重点施策について

- (1) 都市計画税率の引下げを求める。
- (2) 高齢者が安心して暮らせるために
- ア 高齢者の医療費本人負担分の軽減のために老人医療費助成制度の拡充を求める。
- イ 政府に対し介護費用の国庫負担割合の引上げを求め、介護保険料及び利用料の負担軽減をはかることを求める。
- (3) 府営水の料金引下げや基本水量引下げを受けて、市民向け水道料金の引下げを求める。
- (4) 再生可能エネルギーの広範な普及にむけ、太陽光発電パネル助成制度の復活、拡充を求めるとともに、小規模水力発電の推進に向けた取組みを求める。
- (5) 地域経済活性化に向け、市内の全事業所規模の実態調査の実施と、それにもとづく中小零細企業の支援策の充実に取り組むことを求める。
- また中小企業振興基本条例及び公契約条例の制定を求める。
- (6) 豊かな自然環境をいかしたまちづくりをすすめるために、里山地域や市街化調整区域の保全など、乱開発への規制のための取組みを求める。
- (7) 農協や農業委員会の役割を大幅に縮小する農協「改革」法案に、市長、ならびに農業委員会は反対の態度表明を。

また昨年6月に農業委員会から提出された「農業振興策に関する建議」

(日本共産党京田辺市議会議員団)

についての市長の見解を明らかにされたい。

- (8) 甘南備園ごみ焼却場建て替え及び枚方市との広域処理化にあたっては、全市を対象に丁寧な説明会を開催し、市民的合意の形成につとめ、それにもとづいてすすめるべきと考えるが市長の見解を明らかにされたい。
- (9) 中学校給食の一日も早い実施を求める。
- (10) 学童保育（留守家庭児童会）施設、職員配置のいっそうの整備、充実を求める。
- (11) 少人数学級の積極的導入を求める。
- (12) 教育的効果のある図書館司書を各校に1名ずつ配置するよう求める。
- (13) 文化活動などの機能を備えた南部住民センター及び文化ホールの早期建設を。

1 基本認識について

- (1) 戦後70年、戦争体験者の高齢化が進んでいる。体験者の貴重な証言を収集する最後の機会ではないのか（転入者も含めて）。また、遺品や資料が今なら保管されているとも考えられる。収集、展示することが大事ではないかと思うが、市長の考えは。
- (2) 人口減少・高齢社会に向けての対応について、30年後・50年後の本市のシミュレーションを行い、認識を共有化することも必要ではないかと思うが、市長の考えは。

2 「安心・安全」のキーワードについて

近年の災害の多発や将来のことも考え、消防団の団員確保と装備に充実について、どのような考えかを問う。

3 「緑」のキーワードについて

- (1) 「緑のまちづくり室」の具体的な役割についての考えは。
- (2) 放置竹林について、その対策はどのように進められるのか。
- (3) 「京都府農業試験場跡地」での「緑」をテーマにした公園整備について、どのような構想をお持ちなのかを問う。

4 「健康」のキーワードについて

- (1) 保育サービスについて、保育所待機児童ゼロ、に向けた今後の取組みについて問う。
- (2) 健康寿命・高齢者の生きがいつくりについて、具体的な考えを問う。

(みらい京田辺)

5 「文化・教育」のキーワードについて

- (1) 大規模校となることが見込まれる三山木小学校、児童数の増加で校庭が狭くなっている松井ヶ丘小学校など、今後の学校施設の整備について、市の考え方を問う。
- (2) 豊かな歴史や文化を大切にしている取組みについて、具体的な考えを問う。また、子供たちにどのように伝えていくのかを問う。

6 「田園都市」のキーワードについて

- (1) 関西文化学術研究都市と連携を深める取組み、また、学研都市南田辺東・西地区の早期事業化の推進についてどのような考えかを問う。
- (2) 観光振興について、「来てよかった京田辺」となるような「おもてなし」の取組みについて、どのような考えかを問う。また、トイレ、休憩施設などの環境整備について具体的な考えを問う。

1 迅速に対応できる防災力の強化について

- (1) 大規模災害に備え、学校が避難所としての大きな機能を有しているが、都市公園の防災機能の強化も重要と考える。市長の考えを問う。
- (2) 災害時の避難誘導や避難所運営にあたって、的確な判断力と迅速な行動力が求められる防災リーダーの育成が急務と考えるが、市長の考えを問う。
- (3) 近年、多発する集中豪雨に対して、河川の氾濫や浸水被害を防止する事前の治水対策の整備が求められている。市長の考えを問う。

2 高齢社会を見据えた集約型都市構造の構築について

- (1) 市長は、人口減少や高齢社会を見据え、生活利便性の高いコンパクトシティの形成を目指すとされている。具体的にどのようなまちづくりを考えているのか、市長の考えを問う。
- (2) 市内には9つの鉄道駅がある。それぞれの駅を結ぶ公共バス路線の再編とネットワーク化で「歩いて暮らせるまちづくり」が求められている。市長の考えを問う。
- (3) 高齢化に伴い、「買い物難民」と言われる方たちが増加している。その対策について問う。

3 交通ハブ都市の立地を生かした活力あるまちづくりについて

- (1) 市北部の第2京阪の京田辺松井IC近くに外資系大型物流施設の進出が決まった。2018年の夏に竣工の予定と聞く。経済効果や雇用確保など、また本市としての支援策について、市長の考えを問う。
- (2) 大住工業専用地域拡大事業における企業誘致や京都府所有の南田辺地区の60ヘクタールの開発計画など、市が積極的に関わって前に進める

(公明党)

べきと考えるが、市長の考えを問う。

(3) リニア中央新幹線の東京・名古屋間が2027年開通を目指して工事が始まった。大阪延伸について、ルートについてはまだ決定していない。大方の予想は奈良ルートを通る見込みである。本市の隣接地の奈良市北部か生駒市あたりに新駅の設置が見込まれている。本市として、長期的な展望に立った都市基盤整備が求められている。市長の考えを問う。

(4) 本市の交通ポテンシャルを生かした観光振興も活力あるまちづくりに欠かせない大きな施策である。市長の観光振興策を問う。

4 文化ネットワークの中心的拠点となる文化施設の整備について

(1) 市長は文化ネットワークの中心的な拠点として交通利便性を備えた市中部の新田辺駅、京田辺駅周辺に整備すると発表された。その施設は複合的な総合施設と考えて良いか。市長の具体的な構想について問う。

(2) その施設整備にあたっては、民間の資金や技術力、経営能力を活用したPFIやPPPの手法の導入をしてはどうか、市長の考えを問う。

1 施政方針に掲げる5つのキーワードと補正予算について

施政方針で、本市のめざす都市像をふまえた5つのキーワードをもとにしたまちづくりを提唱されているが、今回の補正予算案にどのように反映されているのか。

2 総合計画に掲げる諸施策を実施するための財源確保について

「第3次総合計画」に掲げる諸施策を実施するためには、さらなる財源の確保が必要であると考えているがどうか。

3 土砂災害情報の伝達、警戒避難態勢の整備等について

施政方針で、自然災害に対する市民生活の安全・安心の確立を最優先に取り組むとあるが、大雨が局地化、激甚化する中で、大雨警報（土砂災害警戒情報）発表時に、土砂災害に対する情報の伝達方法、避難地に関する事項などを定めて住民に周知する必要があると考えているがどうか。